

## 【経営資料】決算の状況

### 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成25年度	平成26年度	負債及び純資産の部	平成25年度	平成26年度
<b>信用事業資産</b>	<b>54,667,168</b>	<b>58,571,397</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>61,134,240</b>	<b>63,786,103</b>
現金	684,147	717,062	貯金	60,822,180	63,509,738
預金	32,434,096	36,660,186	借入金	151,924	118,254
系統預金	32,369,915	36,546,574	その他の信用事業負債	125,122	133,292
系統外預金	64,181	113,612	未払費用	18,761	28,959
有価証券	934,849	2,054,390	その他の負債	106,361	104,333
国債	222,210	624,797	債務保証	35,014	24,819
地方債	712,639	1,429,593	<b>共済事業負債</b>	<b>500,657</b>	<b>507,058</b>
貸出金	21,193,594	19,664,370	共済借入金	11,288	8,428
その他の信用事業資産	102,859	84,014	共済資金	243,305	259,939
未収収益	79,273	71,134	共済未払利息	111	79
その他の資産	23,586	12,880	未経過共済付加収入	243,779	237,123
債務保証見返	35,014	24,819	その他の共済事業負債	2,174	1,489
貸倒引当金(控除)	▲ 717,391	▲ 633,444	<b>経済事業負債</b>	<b>9,992,613</b>	<b>10,795,509</b>
<b>共済事業資産</b>	<b>23,769</b>	<b>14,047</b>	経済事業未払金	2,614,793	2,536,759
共済貸付金	11,288	8,428	経済受託債務	7,171,638	8,069,658
共済未収利息	111	79	その他の経済事業負債	206,182	189,092
その他の共済事業資産	12,384	5,541	<b>雑負債</b>	<b>866,979</b>	<b>1,038,233</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 14	▲ 1	未払法人税等	118,443	194,973
<b>経済事業資産</b>	<b>13,577,346</b>	<b>14,112,517</b>	リース債務	510,341	494,059
経済事業未収金	3,391,496	3,327,044	その他の雑負債	238,195	349,201
経済受託債権	7,067,147	7,450,962	<b>諸引当金</b>	<b>923,052</b>	<b>1,007,914</b>
棚卸資産	2,760,989	2,776,455	賞与引当金	50,327	67,169
購買品	2,728,969	2,752,295	退職給付引当金	864,041	932,038
特産品	32,020	24,160	役員退職慰労引当金	8,684	8,707
その他の経済事業資産	777,914	820,336	<b>繰延税金負債</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 420,200	▲ 262,280	<b>負債の部合計</b>	<b>73,417,541</b>	<b>77,134,817</b>
<b>雑資産</b>	<b>96,795</b>	<b>92,479</b>			
雑資産	97,011	92,636			
貸倒引当金(控除)	▲ 216	▲ 157			
<b>固定資産</b>	<b>6,911,368</b>	<b>6,605,834</b>	<b>組合員資本</b>	<b>5,966,699</b>	<b>6,366,479</b>
有形固定資産	6,826,477	6,508,433	出資金	5,027,157	4,947,811
建物	9,368,540	9,375,640	回転出資金	—	—
機械装置	3,991,783	3,859,362	資本準備金	2,386	2,386
土地	2,790,452	2,787,145	利益剰余金	1,055,164	1,525,104
リース資産	820,817	909,197	利益準備金	485,000	785,000
その他の有形固定資産	4,494,169	4,446,943	その他利益剰余金	570,164	740,104
減価償却累計額(控除)	▲ 14,639,284	▲ 14,869,854	当期末処分剰余金	570,164	740,104
無形固定資産	84,891	97,401	(うち当期剰余金)	(289,413)	(469,940)
リース資産	63,252	70,936	処分未済持分	▲ 118,008	▲ 108,822
その他の無形固定資産	21,639	26,465	<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,275</b>	<b>29,528</b>
<b>外部出資</b>	<b>4,065,394</b>	<b>4,059,374</b>	その他有価証券評価差額金	10,275	29,528
外部出資	4,065,394	4,059,374	<b>純資産の部合計</b>	<b>5,976,974</b>	<b>6,396,007</b>
系統出資	3,894,604	3,894,604			
系統外出資	170,790	164,770			
<b>繰延税金資産</b>	<b>52,675</b>	<b>75,176</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>79,394,515</b>	<b>83,530,824</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>79,394,515</b>	<b>83,530,824</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
<b>事業総利益</b>	<b>3,199,520</b>	<b>3,480,660</b>	農業倉庫事業収益	31,962	30,278
信用事業収益	724,913	685,242	農業倉庫事業費用	22,191	25,055
資金運用収益	633,551	628,670	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>9,771</b>	<b>5,223</b>
(うち預金利息)	(186,794)	(190,539)	加工事業収益	122,206	122,600
(うち有価証券利息)	(10,365)	(16,203)	加工事業費用	79,751	80,720
(うち貸出金利息)	(434,037)	(400,458)	<b>加工事業総利益</b>	<b>42,455</b>	<b>41,880</b>
(うちその他受入利息)	(2,355)	(21,470)	利用事業収益	71,820	82,143
役務取引等収益	23,967	23,532	利用事業費用	85,040	76,638
その他事業直接収益	62,194	26,947	<b>利用事業総利益</b>	<b>▲ 13,220</b>	<b>5,505</b>
その他経常収益	5,201	6,093	直販事業収益	51,715	50,576
信用事業費用	172,714	175,068	直販事業費用	27,360	28,880
資金調達費用	38,704	46,820	<b>直販事業総利益</b>	<b>24,355</b>	<b>21,696</b>
(うち貯金利息)	(35,834)	(44,547)	指導事業収入	75,541	37,003
(うち給付補填備金繰入)	(283)	(291)	指導事業支出	108,942	66,538
(うち借入金利息)	(1,857)	(1,497)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>▲ 33,401</b>	<b>▲ 29,535</b>
(うちその他支払利息)	(730)	(485)	<b>事業管理費</b>	<b>2,919,678</b>	<b>2,938,772</b>
役務取引等費用	5,545	5,756	人件費	1,865,414	1,912,077
その他経常費用	128,465	122,492	業務費	145,193	134,533
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	諸税負担金	143,212	143,986
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 59,115)	(▲ 62,129)	施設費	742,810	737,950
(うち貸出金償却)	(734)	(1,564)	その他事業管理費	23,049	10,226
<b>信用事業総利益</b>	<b>552,199</b>	<b>510,174</b>	<b>事業利益</b>	<b>279,842</b>	<b>541,888</b>
共済事業収益	757,004	805,978	<b>事業外収益</b>	<b>99,725</b>	<b>101,083</b>
共済付加収入	736,788	787,037	受取雑利息	25,898	29,040
共済貸付金利息	202	275	受取出資配当金	44,256	46,674
その他の収益	20,014	18,666	貸貸料	15,798	14,677
共済事業費用	60,293	71,235	償却債権取立益	3,210	795
共済借入金利息	202	275	雑収入	10,506	9,838
共済推進費	40,308	48,504	貸倒引当金戻入	57	59
共済保全費	5,053	5,573	<b>事業外費用</b>	<b>60</b>	<b>130</b>
その他の費用	14,730	16,883	寄付金	60	60
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)	雑損失	-	70
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲ 13)	貸倒引当金繰入	-	-
<b>共済事業総利益</b>	<b>696,711</b>	<b>734,743</b>	<b>経常利益</b>	<b>379,507</b>	<b>642,841</b>
購買事業収益	8,250,127	7,770,548	<b>特別利益</b>	<b>107,161</b>	<b>82,846</b>
購買品供給高	7,564,128	7,124,955	固定資産処分益	36	689
修理サービス料	5,568	5,863	一般補助金	-	-
その他の収益	680,431	639,730	雪害等による特別利益	107,125	82,157
購買事業費用	7,235,641	6,644,781	<b>特別損失</b>	<b>72,230</b>	<b>81,115</b>
購買品供給原価	6,663,330	6,194,050	固定資産処分損	6,030	11,084
その他の費用	572,311	450,731	固定資産圧縮損	-	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,717)	(-)	減損損失	19,758	3,307
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲ 121,095)	雪害等による特別損失	46,442	66,724
<b>購買事業総利益</b>	<b>1,014,486</b>	<b>1,125,767</b>	<b>税引前当期利益</b>	<b>414,438</b>	<b>644,572</b>
販売事業収益	2,524,276	2,336,645	法人税、住民税及び事業税	127,480	204,504
販売品販売高	953,890	534,318	法人税等調整額	▲ 2,455	▲ 29,872
販売手数料	316,148	331,497	<b>法人税等合計</b>	<b>125,025</b>	<b>174,632</b>
販売品取扱収入	1,150,912	1,355,609			
その他の収益	103,326	115,221			
販売事業費用	1,618,112	1,271,438			
販売品販売原価	898,482	491,543			
販売費	719,630	779,895			
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)			
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 40,485)	(▲ 36,327)	<b>当期剰余金</b>	<b>289,413</b>	<b>469,940</b>
(うち貸倒損失)	(-)	(-)	前期繰越剰余金	280,751	270,164
<b>販売事業総利益</b>	<b>906,164</b>	<b>1,065,207</b>	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>570,164</b>	<b>740,104</b>

# 【経営資料】決算の状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	414,438	644,571
減価償却費	465,024	465,382
減損損失	19,758	3,307
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 93,940	▲ 241,939
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 1,746	16,843
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	50,636	67,997
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,567	22
信用事業資金運用収益	▲ 633,920	▲ 626,702
信用事業資金調達費用	38,704	46,820
共済貸付金利息	▲ 202	▲ 275
共済借入金利息	202	275
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 70,154	▲ 75,714
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 62,294	▲ 26,735
固定資産売却損益 (益：▲)	▲ 37	▲ 513
固定資産除却損	6,030	10,908
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	969,611	1,529,224
預金の純増減 (増：▲)	▲ 2,400,000	▲ 3,000,000
貯金の純増減 (減：▲)	▲ 395,932	2,687,558
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 25,116	▲ 33,669
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	18,320	10,706
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	10,225	▲ 1,977
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 2,825	2,860
共済借入金の純増減 (減：▲)	2,825	▲ 2,860
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 18,750	16,633
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 3,873	▲ 6,656
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	▲ 76,604	64,452
経済受託債権の純増減 (増：▲)	▲ 42,073	▲ 383,815
棚卸資産の純増減 (増：▲)	▲ 124,715	▲ 15,466
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	111,886	▲ 78,034
経済受託債務の純増減 (減：▲)	1,382,248	898,020
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	▲ 8,140	▲ 21,011
その他の負債の純増減 (減：▲)	101,418	34,812
未払消費税等の増減額 (減：▲)	▲ 39,027	31,944
信用事業資金運用による収入	639,748	634,766
信用事業資金調達による支出	▲ 39,918	▲ 36,599
共済貸付金利息による収入	176	308
共済借入金利息による支出	▲ 176	▲ 308
<b>小 計</b>	<b>193,374</b>	<b>2,615,135</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	70,154	75,714
法人税等の支払額	▲ 77,253	▲ 127,973
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>186,275</b>	<b>2,562,876</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 498,930	▲ 2,204,277
有価証券の売却による収入	961,865	1,126,095
有価証券の償還による収入	4,001	12,001
固定資産の取得による支出	▲ 347,552	▲ 175,007
固定資産の売却による収入	46	1,456
外部出資による支出	▲ 3,210	▲ 70
外部出資の売却等による収入	—	6,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,220</b>	<b>▲ 1,233,712</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の増額による収入	155,283	147,613
出資の払戻しによる支出	▲ 215,772	▲ 226,959
回転出資金の受入による収入	▲ 50,809	—
持分の取得による支出	▲ 60,245	▲ 48,577
持分の譲渡による収入	51,110	57,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 120,433</b>	<b>▲ 70,160</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>182,062</b>	<b>1,259,004</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,336,181</b>	<b>8,518,243</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,518,243</b>	<b>9,777,247</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表 (平成26年度)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
  - ②その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)
    - ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・購 買 品
    - ①生産資材 : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
    - ②生活資材 : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
  - ・特 産 品 : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
- (3) 固定資産等の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)
    - ・建 物 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。
    - ・建物以外 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)
    - : 定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
  - ③リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  
この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
  - ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。  
ア. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。  
なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。  
※ 平成26年度が最終処理となります。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。
- (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

## 【経営資料】決算の状況

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を採用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)

建 物	222,314	構 築 物	182,330	機 械 装 置	1,831,975
車 輛 運 搬 具	16,795	器 具 備 品	19,818		

#### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

##### ① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	657,167	28,619	13,510	699,296
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	390,290	3,081	3,033	396,404
期 末 残 高 相 当 額	266,877	25,538	10,477	302,892

イ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1 年 以 内	57,485
1 年 超	250,866
合 計	308,351

ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支 払 リ ー ス 料	88,369
減 価 償 却 費 相 当 額	74,393
支 払 利 息 相 当 額	9,187

エ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

オ. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

##### ② リース資産の内容及び減価償却の方法

ア. 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 : 主に販売事業における機械装置です。

・リース資産の減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### (3) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。

#### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,081 千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円

#### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は27,305千円、延滞債権額は1,115,713千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

## 【経営資料】決算の状況

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は216,195千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,409千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,447,622千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する事項

##### ① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。

なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区
- イ. 施設単位 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター
- ウ. 業務外固定資産 : 遊休資産、貸貸固定資産
- エ. 共有資産 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

##### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産

##### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。が、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

##### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市鶴ヶ坂	:	2,791千円	(土地 2,791千円)
・旧唐牛資材倉庫	:	359千円	(土地 359千円)
・旧西目屋支店更地	:	98千円	(土地 98千円)
・弘前市小比内	:	39千円	(土地 39千円)
・旧弥生支店	:	20千円	(土地 20千円)
合計	:	3,307千円	(土地 3,307千円)

##### ⑤ 回収可能性に関する事項

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。

##### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 【経営資料】決算の状況

### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,967千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	36,660,186	36,625,796	▲ 34,390
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,414	220,870	21,456
その他有価証券	1,854,976	1,854,976	0
貸 出 金	19,664,370		
貸倒引当金	▲ 633,444		
貸倒引当金控除後	19,030,926	19,597,970	567,044
経済事業未収金	3,327,044		
経済受託債権	7,450,962		
貸倒引当金	▲ 262,280		
貸倒引当金控除後	10,515,726	10,515,726	0
<b>資 産 計</b>	<b>68,261,228</b>	<b>68,815,338</b>	<b>554,110</b>
貯 金	63,509,738	63,507,434	▲ 2,304
借 入 金	118,254	118,176	▲ 78
経済事業未払金	2,536,759	2,536,759	0
経済受託債務	8,069,658	8,069,658	0
<b>負 債 計</b>	<b>74,234,409</b>	<b>74,232,027</b>	<b>▲ 2,382</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### ② 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

## 【経営資料】決算の状況

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額
外部出資	4,059,374

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	36,660,186					
有価証券						
満期保有目的の債券						200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000					1,800,000
貸出金	2,654,571	2,171,312	2,011,964	1,824,775	1,617,001	8,208,497
経済事業未収金	3,258,321					
経済受託債権	7,297,056					
合 計	49,880,134	2,171,312	2,011,964	1,824,775	1,617,001	10,208,497

・ 貸出金のうち、当座貸越111,667千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,250千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,629千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	54,244,273	4,441,419	4,447,596	84,250	282,739	9,461
借入金	19,502	16,739	15,764	12,421	10,221	43,607
合 計	54,263,775	4,458,158	4,463,360	96,671	292,960	53,068

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。



## 【経営資料】決算の状況

### 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,081	106,280	6,199
	地方債	99,333	114,590	15,257
	小 計	199,414	220,870	21,456
合 計		199,414	220,870	21,456

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	514,355	524,716	10,361
	地方債	1,299,802	1,330,260	30,458
	小 計	1,814,157	1,854,976	40,819
合 計		1,814,157	1,854,976	40,819

なお、上記評価差額から繰延税金負債11,290千円を引いた額29,528千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,099,148	26,947	

### 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,139,278	千円
勤務費用	122,099	千円
利息費用	24,816	千円
数理計算上の差異の発生額	12,462	千円
退職給付の支払額	▲ 222,392	千円
期末における退職給付債務	2,076,263	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	800,253	千円
期待運用収益	8,020	千円
特定退職共済制度への拠出金	38,265	千円
退職給付の支払額	▲ 79,308	千円
期末における年金資産	767,230	千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,076,263	千円
特定退職共済制度	▲ 767,230	千円
未積立退職給付債務	1,309,033	千円
未認識数理計算上の差異	▲ 376,995	千円
貸借対照表計上額純額	932,038	千円
退職給付引当金	932,038	千円

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	122,099	千円
利息費用	24,816	千円
期待運用収益	▲ 8,002	千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,949	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円
小計	249,346	千円
臨時に支払った割増退職金	13,506	千円
合計	262,852	千円

## 【経営資料】決算の状況

### ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	80	%
年金保険投資	17	%
現金及び預金	3	%
合計	100	%

### ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.16	%
長期期待運用収益率	1.00	%

## (2) 特例業務負担金の将来見込額

諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,362千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,027千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 税効果会計の適用に伴う事項

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	257,802	千円
貸倒引当金	73,261	千円
減損損失	55,958	千円
貸出金償却否認	31,139	千円
賞与引当金	18,579	千円
内部団体留保金	12,929	千円
未払事業税	12,667	千円
未払金	9,691	千円
減価償却超過額	7,642	千円
福利厚生費	4,437	千円
その他	9,075	千円
繰延税金資産小計	493,180	千円
評価性引当額	▲ 170,521	千円
繰延税金資産合計（A）	322,659	千円
繰延税金負債		
土地評価差額	▲ 236,193	千円
その他有価証券評価額金	▲ 11,290	千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 247,483	千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	75,176	千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	27.61	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.91	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.19	%
事業分量配当	▲ 2.14	%
住民税等均等割等	0.65	%
評価性引当額の増減	0.33	%
その他	▲ 0.08	%
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.09	%

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表 (平成25年度)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)
- ② その他の有価証券(株式形態の外部出資を含む)
  - ・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
  - ・生産資材 : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
  - ・生活資材 : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
- ② 特産品 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
  - ・建物 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。
  - ・建物以外 : 旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
  - ・ : 定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

###### ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### イ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

# 【経営資料】決算の状況

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### ○ 棚卸資産（購買品）の評価方法の変更

当組合における購買品（生産資材）の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準に規定されている評価方法に対応するため、当事業年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、会計システム上遡及適用が不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における棚卸資産（購買品）が37,588千円減少し、当事業年度の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,276,860千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)					
建 物	222,314	構 築 物	182,330	機 械 装 置	1,831,975
車 輛 運 搬 具	16,795	器 具 備 品	23,446		

### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は288,365千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取得価額相当額	591,678	53,930	6,540	652,148
減価償却累計額相当	320,951	49,842	818	371,611
期末残高相当額	270,727	4,088	5,722	280,537

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1 年 以 内	75,149
1 年 超	213,216
合 計	288,365

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支 払 リ ー ス 料	80,210
減 価 償 却 費 相 当 額	67,870
支 払 利 息 相 当 額	7,521

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### (3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

#### ① 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

#### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産：販売事業における機械装置です。

### (4) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。

### (5) 役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 65,677 千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円

### (6) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は55,835千円、延滞債権額は1,180,008千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は295,671千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は191,188千円です。

## 【経営資料】決算の状況

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,722,702千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損会計に関する事項

##### ① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。

なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区  
 イ. 施設単位 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター  
 ウ. 業務外固定資産 : 遊休資産、賃貸固定資産  
 エ. 共有資産 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

##### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里米購買倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産

##### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市岩渡、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧十二里米購買倉庫の資産はこれまで事業の用に供してきましたが、今年度遊休資産とすることとしたため、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

##### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市岩渡	: 58千円	(土地 58千円)
・青森市鶴ヶ坂	: 3,363千円	(土地 3,363千円)
・旧唐牛資材倉庫	: 359千円	(土地 359千円)
・旧西目屋支店更地	: 98千円	(土地 98千円)
・弘前市小比内	: 42千円	(土地 42千円)
・旧弥生支店	: 72千円	(土地 72千円)
・旧十二里米購買倉庫	: 15,766千円	(土地 15,766千円)
合計	: 19,758千円	(土地 19,758千円)

##### ⑤ 回収可能性に関する事項

青森市岩渡、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

##### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 【経営資料】決算の状況

### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,506千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達については月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合は、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ① 金融商品の貸借対照表計上額時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	32,434,096	32,389,163	▲ 44,933
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,383	213,860	14,477
その他有価証券	735,466	735,466	0
貸 出 金	21,193,594		
貸倒引当金	▲ 717,391		
貸倒引当金控除後	20,476,203	21,094,387	618,184
経済事業未収金	3,391,496		
経済受託債権	7,067,147		
貸倒引当金	▲ 420,200		
貸倒引当金控除後	10,038,443	10,038,443	0
<b>資 産 計</b>	<b>63,883,591</b>	<b>64,471,319</b>	<b>587,728</b>
貯 金	60,822,180	60,793,984	▲ 28,196
借 入 金	151,924	151,587	▲ 337
経済事業未払金	2,614,793	2,614,793	0
経済受託債務	7,171,638	7,171,638	0
<b>負 債 計</b>	<b>70,760,535</b>	<b>70,732,002</b>	<b>▲ 28,533</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### ② 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## 【経営資料】決算の状況

### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額
外部出資	4,065,394

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	32,434,096					
有価証券						
満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	199,383
その他有価証券のうち満期があるもの	12,098	10,208	0	0	0	713,160
貸 出 金	2,752,389	2,294,126	2,065,675	1,897,945	1,725,648	9,133,376
経済事業未収金	3,281,043					
経済受託債権	6,836,988					
合 計	45,316,614	2,304,334	2,065,675	1,897,945	1,725,648	10,045,919

- 貸出金のうち、当座貸越121,566千円については「1年以内」に含めています。また、期限のある劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,324,435千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等340,612千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	54,184,503	2,923,107	3,484,344	122,606	100,987	6,633
借入金	21,751	19,801	16,849	16,790	12,504	64,229
合 計	54,206,254	2,942,908	3,501,193	139,396	113,491	70,862

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 【経営資料】決算の状況

### 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,094	104,920	4,826
	地方債	99,289	108,940	9,651
	小 計	199,383	213,860	14,477
合 計		199,383	213,860	14,477

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	121,359	122,116	757
	地方債	599,913	613,350	13,437
	小 計	721,272	735,466	14,194
合 計		721,272	735,466	14,194

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,919千円を引いた額10,275千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
899,671	62,194	

### 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,958,148	千円
勤務費用	104,394	千円
利息費用	39,163	千円
数理計算上の差異の発生額	65,895	千円
退職給付の支払額	▲ 264,794	千円
期末における退職給付債務	1,902,806	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	868,551	千円
期待運用収益	8,441	千円
特定退職共済制度への拠出金	39,778	千円
退職給付の支払額	▲ 116,516	千円
期末における年金資産	800,254	千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,902,806	千円
特定退職共済制度	▲ 800,254	千円
未積立退職給付債務	1,102,552	千円
未認識数理計算上の差異	▲ 155,027	千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 83,484	千円
貸借対照表計上額純額	864,041	千円
退職給付引当金	864,041	千円

⑤ 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	104,394	千円
利息費用	39,163	千円
期待運用収益	▲ 8,686	千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,335	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円
小計	238,690	千円
臨時に支払った割増退職金	17,613	千円
合計	256,303	千円



## 【経営資料】決算の状況

### ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	83	%
年金保険投資	15	%
現金及び預金	2	%
合計	100	%

### ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2	%
長期期待運用収益率	1	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年
会計基準変更時差異の処理年数	15	年

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,294千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、508,619千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	238,562	千円
貸倒引当金	88,529	千円
減損損失	54,954	千円
貸出金償却否認	31,302	千円
賞与引当金	13,895	千円
内部団体留保金	12,534	千円
未払事業税	8,354	千円
減価償却超過額	7,287	千円
福利厚生費	2,165	千円
その他	8,740	千円
繰延税金資産小計	466,322	千円
評価性引当額	▲ 173,962	千円
繰延税金資産合計（A）	292,360	千円
繰延税金負債		
土地評価差額	▲ 235,766	千円
その他有価証券評価額金	▲ 3,919	千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 239,685	千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	52,675	千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	29.40	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.39	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.93	%
住民税等均等割等	1.31	%
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	1.20	%
評価性引当額の増減	0.89	%
その他	▲ 0.09	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	30.17	%

#### ③ 法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の29.40%から27.61%に変更されました。その結果、繰延税金資産が4,972千円減少し、法人税等調整額が4,972千円増加しています。

## 【経営資料】決算の状況

### 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期未処分剰余金	570,164,656	740,104,217
2. 剰余金処分量	300,000,000	450,010,813
(1) 利益準備金	300,000,000	300,000,000
(2) 任意積立金	0	100,000,000
経営安定化積立金	(0)	(100,000,000)
(3) 事業分量配当金	0	50,010,813
3. 次期繰越剰余金	270,164,656	290,093,404

#### ◇剰余金処分における補足事項

平成25年度	平成26年度																																		
1. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額14,471,000円が含まれています。	<p>1. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>14.04</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>39.76</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>③飼料用米</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>6.48</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>④大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>41.87</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>10.80</td> <td>円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑥園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.31</td> <td>%の割合</td> </tr> </table> <p>2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①名称</td> <td>経営安定化積立金</td> </tr> <tr> <td>②積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>③積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積立することができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</td> </tr> </table> <p>3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額23,497,000円が含まれています。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	14.04	円の割合	②米	入庫1俵に対して	39.76	円の割合	③飼料用米	入庫30kgに対して	6.48	円の割合	④大豆	入庫1俵に対して	41.87	円の割合	⑤小麦	入庫30kgに対して	10.80	円の割合	⑥園芸作物	販売高に対して	0.31	%の割合	①名称	経営安定化積立金	②積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	③積立目標額	500,000千円	④積立基準	5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積立することができる。	⑤取崩基準	経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	14.04	円の割合																																
②米	入庫1俵に対して	39.76	円の割合																																
③飼料用米	入庫30kgに対して	6.48	円の割合																																
④大豆	入庫1俵に対して	41.87	円の割合																																
⑤小麦	入庫30kgに対して	10.80	円の割合																																
⑥園芸作物	販売高に対して	0.31	%の割合																																
①名称	経営安定化積立金																																		
②積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																		
③積立目標額	500,000千円																																		
④積立基準	5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積立することができる。																																		
⑤取崩基準	経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。 (1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。																																		

# 【経営資料】決算の状況

## 部門別損益計算書

平成26年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,921,013	685,242	805,978	7,674,451	2,719,303	36,039	
事業費用 ②	8,440,353	175,068	71,235	5,835,674	2,297,100	61,276	
事業総利益 ③(①-②)	3,480,660	510,174	734,743	1,838,777	422,203	▲ 25,237	
事業管理費 ④	2,938,772	417,675	394,996	1,396,003	404,539	325,559	
（うち減価償却費⑤）	(465,382)	(18,080)	(8,417)	(390,982)	(34,849)	(13,054)	
（うち人件費⑤）	(1,912,077)	(351,288)	(350,932)	(621,660)	(318,562)	(269,635)	
※うち共通管理費 ⑥		67,224	59,814	335,630	69,462	53,237	▲ 585,367
（うち減価償却費⑦）		(8,552)	(7,610)	(42,703)	(8,838)	(6,773)	(▲ 74,476)
（うち人件費⑦）		(25,311)	(22,521)	(126,370)	(26,154)	(20,044)	(▲ 220,400)
事業利益 ⑧(③-④)	541,888	92,499	339,747	442,774	17,664	▲ 350,796	
事業外収益 ⑨	101,083	5,796	5,157	79,192	6,236	4,702	
※うち共通分 ⑩		5,796	5,157	28,941	5,989	4,590	▲ 50,473
事業外費用 ⑪	130	15	13	74	16	12	
※うち共通分 ⑫		15	13	74	16	12	▲ 130
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	642,841	98,280	344,891	521,892	23,884	▲ 346,106	
特別利益 ⑭	82,846	1,332	1,185	77,898	1,376	1,055	
※うち共通分 ⑮		1,332	1,185	6,651	1,376	1,055	▲ 11,599
特別損失 ⑯	81,115	2,140	1,904	73,164	2,212	1,695	
※うち共通分 ⑰		2,140	1,904	10,684	2,212	1,695	▲ 18,635
税引前当期利益 ⑱	644,572	97,472	344,172	526,626	23,048	▲ 346,746	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		66,922	68,656	171,292	39,876	▲ 346,746	
営農指導事業分配賦後 ⑳	644,572	30,550	275,516	355,334	▲ 16,828		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- (2) 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.5%	10.2%	57.3%	11.9%	9.1%	100.0%
営農指導事業費	19.3%	19.8%	49.4%	11.5%		100.0%

平成25年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	12,609,419	724,913	757,004	8,066,741	2,986,191	74,570	
事業費用 ②	9,409,899	172,714	60,293	6,464,374	2,608,784	103,734	
事業総利益 ③(①-②)	3,199,520	552,199	696,711	1,602,367	377,407	▲ 29,164	
事業管理費 ④	2,919,678	415,833	400,895	1,355,216	433,099	314,635	
（うち減価償却費⑤）	(465,024)	(19,015)	(9,109)	(382,011)	(40,491)	(14,398)	
（うち人件費⑤）	(1,865,414)	(340,224)	(347,140)	(598,207)	(329,246)	(250,597)	
※うち共通管理費 ⑥		77,373	69,547	386,794	87,205	60,344	▲ 681,263
（うち減価償却費⑦）		(9,194)	(8,264)	(45,962)	(10,362)	(7,170)	(▲ 80,952)
（うち人件費⑦）		(22,673)	(20,380)	(113,341)	(25,554)	(17,683)	(▲ 199,631)
事業利益 ⑧(③-④)	279,842	136,366	295,816	247,151	▲ 55,692	▲ 343,799	
事業外収益 ⑨	99,725	8,384	7,537	67,814	9,451	6,539	
※うち共通分 ⑩		8,384	7,537	41,916	9,451	6,539	▲ 73,827
事業外費用 ⑪	60	7	6	34	8	5	
※うち共通分 ⑫		7	6	34	8	5	▲ 60
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	379,507	144,743	303,347	314,931	▲ 46,249	▲ 337,265	
特別利益 ⑭	107,161	1,476	1,326	101,508	1,700	1,151	
※うち共通分 ⑮		1,476	1,326	7,375	1,662	1,151	▲ 12,990
特別損失 ⑯	72,230	6,124	5,505	48,887	6,938	4,776	
※うち共通分 ⑰		6,124	5,505	30,615	6,902	4,776	▲ 53,922
税引前当期利益 ⑱	414,438	140,095	299,168	367,552	▲ 51,487	▲ 340,890	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		74,314	68,519	160,218	37,839	▲ 340,890	
営農指導事業分配賦後 ⑳	414,438	65,781	230,649	207,334	▲ 89,326		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- (2) 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.3%	10.2%	56.8%	12.8%	8.9%	100.0%
営農指導事業費	21.8%	20.1%	47.0%	11.1%		100.0%

## 【経営資料】決算の状況

### 財務諸表の正確性にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成27年7月16日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 西澤幸清

